

Q. 若者向けの分譲宅地造成を

A. 定住促進の観点から必要に応じて整備する



ここを聞きました

- 少子化対策の子ども・子育て支援新制度について
- 観光行政の推進について
- 少子化対策の推進について

使えるよう観光戦略アクションプランの中で決めていきたい。

子ども子育て支援制度について

三村 高梁市が進めている認定子ども園とどのような関係があるのか。今後どうなるのか。保育料はどうなるのか。

健康福祉部長 新制度は、就学前教育の質の向上、地域での子育て支援を充実していくものである。高梁市では共通の教育保育課程を全園で運用していく。市の窓口も一本化し保育認定を受けることとなる。保育料は国の基準で設定し、検討段階ではあるが保護者の所得に応じた保育料となる。

少子化対策について 三村 周辺地域は少子化で児童が激減しており10年、20年先には小学校の存続が危ぶまれる状況にある。地域は小学校と共に生きていく。一般財源を投入してでも格安の分譲宅地を造成して若者の定住につなげるべきではないか。

市長 定住対策は大きな課題であり、必要に応じて適地を選定し整備していきたい。

観光行政について

三村 段町の国道180号沿いにある県有地緑地帯の活用について、その後どのように研究したのか。

産業経済部長 観光関係者等と調整しているが方向性が定まっていない。駐車場、駐輪場だけに使うのはもったいない。経済活動にも

Q. 自転車通学に危険な歩道の整備を早急に行うべきではないか

A. 未整備箇所の歩道整備を県に要望している



ここを聞きました

- 自転車通学の安全対策について
- 公共施設の行財政改革の取り組みについて

自転車通学の安全対策について

川上 落合町阿部地内の国道313号の歩道については整備されていない所があり、中学校の保護者から「特に危険な箇所は歩道整備を急いでくれないか。歩道を自転車を通れるようにしてほしい。」との要望が寄せられている。特に昨年12月に道路交通法が改正され、自転車の左側通行が義務づけられた。学校でも自転車の左側通行指導が徹底され、今までは歩道を行き来していたが片側の整備されていない狭い路側帯を通行せざるを得なくなった。

ますまず危険でいつ事故に巻き込まれてもおかしくない状況である。特に危険箇所については歩道整備を急ぐべきだ。



産業経済部長 落合町阿部地内の国道313号の歩道については、県が計画的に山手側を中心に整備してきた。未整備箇所については県に要望している。指摘されている危険箇所だけの一部の歩道整備については難しい。

Q. 図書館民営化？ 市長と協議し教育委員へ了解をとっているのか

A. 当然そのように手順を踏んでいる



ここを聞きました

- 市政運営における公共施設の老朽化と人口減少問題について
- 子ども・子育て支援策について
- 幼稚園給食の実施状況と今後の展開について
- 図書館建設と複合施設について

図書館民営化について

宮田 図書館の民営化については、市長と協議をし教育委員への了解をとっているのか。教育次長 当然そのように手順を踏んでいる。

Q. 本市の持続的発展には、現実を客観視することは不可欠。それには(産業連関表による)経済構造分析を取り入れるべきではないか

A. これからの施策を考える上でいろいろなデータは必要だと思っている。次の計画に生かしていきたい



ここを聞きました

- 高梁市の持続的可能性と定住化施策・農業振興について
- 学園文化都市づくりと2018年問題の本市における影響について
- 高梁市の産業構造分析の必要性について

将来に向けての定住化施策、自立促進のための総合的施策について

大森 「自治体消滅」「極点社会」「大地震」が現実味を帯びてきている状況の中、地域固有の資源を生かした、前例にとられない大胆な発想、転換が必要ではないか。市長 高梁市が埋没してはいけないと思っている。子育てに関しては医療費無料化など特色を出した施策を展開している。後期計画で子育ての環境づくりや定住化に向けての施策を考えている。

大森 地域の担い手である生産年齢人口が減少する中、団塊世代が後期高齢者の仲間入りをするまでの10年間で重要な。高齢者、女性のスキルやノウハウを生かした、多様性を容認する多文化共生

社会(ダイバーシティ)と高梁版コンパクトシティを戦略的に構築することが重要ではないか。市長 老人クラブなどを生かした施策や女性の視点を総合計画の中にもっと取り入れていきたいと思っている。高齢者や女性が働きやすい、暮らしやすい環境とはどのようなものか考えていきたい。

大森 雇用の創出や人口流出、特に若年層の流出の歯止めや呼び込みには中心市街地の賑わいは重要であるが、一自治体では限界がきている。高速道路やJRなどの交通インフラを生かし、周辺自治体との広域連携を模索していくことも考えていくべきではないか。市長 歴史や文化を大切にしながら広域連携も視野に入れた新たな魅力をつくっていききたい。



人口減少と総合計画について 宮田 平成27年度国勢調査に、これまでの施策の結果が現れてくる。人口を第一義として考えたとき、総合計画の後期計画をどのように組み立てるのか。市長 生産年齢人口にターゲットをあてるべきと考える。

